



をも上回る戦後最大の死者数となったのです。

東日本大震災を上回る死者数というのは大変な事態なわけですが、なぜかメディア等は大きく取り上げず、昨年「当該記事」にあるとおり「政府やマスコミが黙り込む“不都合な真実”」となっています。

## 2. ワクチン接種との関連について

まず、季節性インフルエンザワクチン接種後の死亡者数は、延べ約1億人が接種して10人程度です。

一方で、新型コロナワクチン接種後の死亡者数は、厚生労働省が正式に認めたものだけで1800人以上であり、これだけでも「危険なワクチン」であることがわかります。

しかし、それ以外の死亡については「因果関係が判然としない」として、認めていません。

厚生労働省が「ワクチン接種による死亡者数」として「1855人（2022年11月現在）」を公表しておきながら、ワクチン接種被害者として「被害救済制度」に適用認定・補償されたのは20人に過ぎません。

そして今なお、多くの国民がワクチン被害に苦しんでいます。

超過死亡ですが、高齢化が進んだ日本では毎年、死亡者数が増加しているものの、月平均で1500~2000人程度です。

2022年2月の前年比では、高齢化で1500~2000人程度、新型コロナが直接的な原因で死亡した人は約4000人の増加、自殺者数は横ばい程度なので、これ以外の原因で、死者が1万7千人以上も増えたこととなります。

東日本大震災による直接的な死者数は、約1万6千人です。

残る原因として考えられるのは「新型コロナワクチンの接種」ぐらいであり、2022年2~3月は、ワクチンの3回目接種が本格化した時期であると「当該記事」が指摘しています。

人口動態統計では「2022年8月」も前年より死者が激増し、これも同じく「4回目接種」が行われた時期であり、相関が疑われると指摘しています。

## 3. 「新型コロナワクチン接種と死亡事例の因果関係を考える」勉強会について

このような事態を受け、昨年11月25日（金）、衆議院第一議員会館で上記の勉強会が開かれました。

ここで、京都大学名誉教授・一般財団法人LHS研究所 福島 雅典 代表理事と、一般財団法人LHS研究所 菊池 貴幸 メディカルR&D 事業部長より、具体的な統計、数値、事例等が示され、懸念される因果関係が示されました。

最後の「まとめ：国として何をなすべきか？」として、

- A. 厚労省に報告のあったワクチン接種後死亡者の全例調査
- B. ワクチン接種後の死亡例全国調査
- C. ワクチン接種後の副反応によると考えられる健康被害全国全例調査
- D. 予防接種法に基づく速やかな被害者救済認定、補償
- E. 科学的根拠の希薄な反復ワクチン接種奨励は直ちに中止

が提言されています。

にもかかわらず、一向に実行されていません。

[参考] 「ワクチン接種と接種後死亡の因果関係ならびに健康被害について」  
[https://www.lhsl.jp/docs/20221125\\_COVID19VaccinationStudySession.pdf](https://www.lhsl.jp/docs/20221125_COVID19VaccinationStudySession.pdf)

#### 4. 政府が認めたワクチン統計のミスについて

厚生労働省は、「年金記録問題」や「統計不正問題」に続き、新型コロナワクチンでも「未接種陽性者水増し問題」を引き起こしました。

これは、厚労省が新型コロナのPCR検査の陽性者について、新型コロナワクチンを打っても接種歴が未記入の場合、「未接種」としてカウントしていた問題です。

そのため「ワクチン未接種の陽性者数」が実際よりも増えて、未接種者の陽性率も高くなっていったことが発覚しました。

厚労省が修正を行ったところ、陽性率は「未接種者よりも接種者のほうが高い」という結果に逆転したわけです。

#### 5. 新型コロナウイルス「mRNA ワクチン」による皮膚障害を含む様々な副作用について

表題の高知大学医学部皮膚科学講座の山本真有子助教と佐野栄紀特任教授らの研究チームの論文が発表されました。

佐野栄紀特任教授らは、ワクチン接種後に皮膚症状が発現した患者の皮疹部を調べた結果、COVID-19のスパイク蛋白（※）が検出されたことから、ワクチンの副作用として「mRNA がコードするスパイク蛋白」が皮膚病態に関与している可能性を示唆しました。

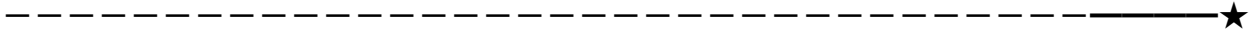
※スパイク蛋白：ウイルスの表面にある突起状をしたタンパク質のこと。

本研究は皮膚での検討でしたが、今後臓器で発現するスパイクにおいても同様に証明することができれば、mRNA ワクチンによる「臓器別副作用」の証拠となりうるかもしれないとしています。

[参考] 高知大学 Web サイト「佐野栄紀特任教授らの研究チームの論文」  
<https://www.kochi-u.ac.jp/information/2022090500015/>







◆新津波電文対応 SignalNow Lite、販売中！！  
気象庁の新津波電文に対応し、津波警報・注意報も通報することができます。  
「高度利用者向け緊急地震速報(予報)」を利用した通報システムです。  
<http://www.estrat.co.jp/sn-lite.html>

・～・～・～・～・～・～・～・～・～・発行元・～・～・～・～・～・～・～・～・～・

ストラテジー株式会社  
〒182-0023 東京都調布市染地 2-14-50  
SignalNow シリーズの開発・配信事業を行っています。  
緊急地震速報 地震動の予報業務の許可事業者 許可第 198 号  
<http://www.estrat.co.jp/>

・～・～・～・～・～・～・～・～・～・編集・～・～・～・～・～・～・～・～・～・

株式会社小林洋行コミュニケーションズ SignalNow デスク  
〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-7  
<https://kobayashiyoko-com.jp/sn/>